



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社 山口フィナンシャルグループ
コード番号 8418 URL <http://www.ymfg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 高田 淑行

TEL 083-223-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	123,860	△4.1	25,979	△7.5	13,818	△32.7
22年3月期第3四半期	129,156	△5.2	28,081	335.4	20,543	557.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	51.65	51.63
22年3月期第3四半期	76.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,485,294	449,570	5.3	1,621.78
22年3月期	8,647,534	463,997	5.3	1,600.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 446,610百万円 22年3月期 461,404百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△2.9	37,500	△4.1	21,000	△21.5	78.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ― ）、除外 ― 社（社名 ― ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 264,353,616株 22年3月期 264,353,616株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,154,874株 22年3月期 1,129,711株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 263,213,054株 22年3月期3Q 263,236,998株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円	円	円	円	円
22 年 3 月期	—	14,000	—	14,000	28,000
23 年 3 月期	—				

(注) 第一種優先株式については、平成 22 年 6 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、平成 22 年 7 月 15 日に全株式を取得し消却しております。

第三種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円	円	円	円	円
22 年 3 月期	—	11,500	—	11,500	23,000
23 年 3 月期	—	11,500	—		
23 年 3 月期 (予想)				11,500	23,000

第四種優先株式	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円	円	円	円	円
22 年 3 月期	—	11,500	—	11,500	23,000
23 年 3 月期	—	11,500	—		
23 年 3 月期 (予想)				11,500	23,000

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	8 ～ 16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少を主因に前年同期比 52 億 96 百万円減少して 1,238 億 60 百万円となりました。一方、経常費用は、システム更改に伴い営業経費が増加しましたが、預金利息等の資金調達費用や有価証券関係費用の減少を主因に前年同期比 31 億 94 百万円減少して 978 億 81 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 21 億 2 百万円減少して 259 億 79 百万円、四半期純利益は法人税等の増加もあり前年同期比 67 億 25 百万円減少して 138 億 18 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は貸出金の減少を主因に前連結会計年度末比 1,623 億円減少して 8 兆 4,852 億円となり、純資産は第一種優先株式の取得・消却に伴う資本剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少を主因に 144 億円減少して 4,495 億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比 1,486 億円減少して 7 兆 7,077 億円、貸出金は前連結会計年度末比 1,133 億円減少して 5 兆 5,750 億円、有価証券は前連結会計年度末比 2,131 億円増加して 1 兆 9,879 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績予想につきましては、平成 22 年 11 月 12 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

〔簡便な会計処理〕

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。ただし、当該予想損失率と四半期会計期間末における予想損失率に著しい変動が認められる場合は、四半期会計期間の貸倒実績を含める等合理的な基準により算定しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

なお、一部の連結子会社については、前連結会計年度における法人税等負担率を税引前四半期純利益に乗じて算出しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	152,906	174,268
コールローン及び買入手形	243,185	601,152
買入金銭債権	8,573	7,226
特定取引資産	5,448	5,016
金銭の信託	71,057	78,326
有価証券	1,987,992	1,774,859
貸出金	5,575,079	5,688,341
外国為替	10,678	15,749
その他資産	306,904	181,340
有形固定資産	93,718	93,636
無形固定資産	51,317	48,913
繰延税金資産	49,345	51,059
支払承諾見返	48,105	49,390
貸倒引当金	△119,018	△121,748
資産の部合計	8,485,294	8,647,534
負債の部		
預金	7,257,317	7,394,145
譲渡性預金	450,424	462,230
コールマネー及び売渡手形	35,815	34,315
売現先勘定	—	79
特定取引負債	1,917	1,239
借入金	23,755	49,046
外国為替	95	56
社債	95,000	20,000
その他負債	103,967	151,775
賞与引当金	1,927	3,607
役員賞与引当金	—	51
退職給付引当金	242	240
役員退職慰労引当金	724	668
利息返還損失引当金	211	227
睡眠預金払戻損失引当金	1,094	1,333
ポイント引当金	55	52
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	15,065	15,075
支払承諾	48,105	49,390
負債の部合計	8,035,723	8,183,536

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	79,871	99,843
利益剰余金	288,595	278,122
自己株式	△1,529	△1,510
株主資本合計	416,937	426,455
その他有価証券評価差額金	8,064	13,126
繰延ヘッジ損益	△290	△92
土地再評価差額金	21,899	21,914
評価・換算差額等合計	29,673	34,949
少数株主持分	2,960	2,593
純資産の部合計	449,570	463,997
負債及び純資産の部合計	8,485,294	8,647,534

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	129,156	123,860
資金運用収益	93,229	89,435
(うち貸出金利息)	75,384	71,279
(うち有価証券利息配当金)	16,540	16,667
役務取引等収益	16,228	16,865
特定取引収益	392	450
その他業務収益	17,298	15,397
その他経常収益	2,007	1,710
経常費用	101,075	97,881
資金調達費用	15,745	11,636
(うち預金利息)	13,720	9,861
役務取引等費用	5,735	5,996
その他業務費用	7,631	5,429
営業経費	64,960	70,429
その他経常費用	7,002	4,388
経常利益	28,081	25,979
特別利益	37	63
固定資産処分益	—	5
償却債権取立益	37	58
その他の特別利益	—	0
特別損失	69	174
固定資産処分損	67	163
減損損失	—	9
その他の特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	28,049	25,868
法人税、住民税及び事業税	4,692	7,351
法人税等調整額	2,558	4,330
法人税等合計	7,251	11,682
少数株主損益調整前四半期純利益		14,186
少数株主利益	254	367
四半期純利益	20,543	13,818

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第２四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、第一種優先株式を全株式取得して消却しております。この結果、資本剰余金は 19,970 百万円減少して、当第３四半期連結会計期間末において 79,871 百万円となっております。

平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況		
(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】	(連)	---- 9頁
(2) 2行合算【単体】	(単)	---- 10頁
(3) 単体		
① 山口銀行	(単)	---- 11頁
② もみじ銀行	(単)	---- 12頁
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示		
(1) 2行合算【単体】	(単)	---- 13頁
(2) 山口銀行【単体】	(単)	---- 13頁
(3) もみじ銀行【単体】	(単)	---- 13頁
3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	(単)	---- 14頁
4. 預金・貸出金等の状況		
(1) 預金の残高【単体】	(単)	---- 15頁
(2) 個人預り資産の残高【単体】	(単)	---- 15頁
(3) 貸出金の残高【単体】	(単)	---- 16頁
5. 自己資本比率	(連・単)	---- 16頁

※本資料は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】

- ・山口フィナンシャルグループの連結決算につきましては、経常収益は貸出金利息の減少を主因として、前年同期比52億96百万円減少して1,238億60百万円となりました。
- ・国債等債券損益のほか、資金利益・役務取引等利益が増加したものの、山口銀行のシステム更改に伴う経費の増加等により、経常利益は前年同期比21億2百万円減少して259億79百万円、四半期純利益は前年同期比67億25百万円減少して138億18百万円となりました。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成22年3月期 (参考) (年間)
連結経常収益	123,860	△ 5,296	129,156	171,936
連結粗利益	99,182	992	98,190	130,662
資金利益	77,894	257	77,637	103,473
役務取引等利益	10,868	376	10,492	14,088
特定取引利益	450	58	392	574
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	9,968 (10,597)	302 (2,474)	9,666 (8,123)	12,527 (10,757)
経費(除く臨時処理分)(△)	68,204	5,767	62,437	82,567
連結コア業務純益	20,379	△ 7,249	27,628	37,338
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 5,153	3,839	△ 8,992	△ 9,536
連結業務純益	36,131	△ 8,613	44,744	57,631
臨時損益	△ 10,055	6,453	△ 16,508	△ 18,344
うち株式等関係損益	△ 1,287	1,777	△ 3,064	△ 2,381
うち不良債権処理額(△) ②	6,728	△ 4,200	10,928	12,792
経常利益	25,979	△ 2,102	28,081	39,087
特別損益	△ 110	△ 79	△ 31	1,299
うち償却債権取立益 ③	58	21	37	41
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	-	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	25,868	△ 2,181	28,049	40,387
法人税等合計(△)	11,682	4,431	7,251	13,236
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	14,186			
少数株主利益(△)	367	113	254	398
四半期(当期)純利益	13,818	△ 6,725	20,543	26,752
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	1,516	△ 382	1,898	3,215

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用+信託報酬)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
3. 連結コア業務純益=連結業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
4. 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
5. 法人税等合計=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

(ご参考)

連結子会社数	14	-	14	14
持分法適用会社数	5	-	5	5

- (注) 1. 北九州金融準備株式会社は新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
2. もみじスタッフサービス株式会社は清算により子会社に該当しないことになったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成22年3月期 (参考) (年間)
経常収益	123,818	△ 1,664	125,482	166,839
業務粗利益	97,174	2,132	95,042	126,378
資金利益	79,771	2,512	77,259	102,946
役務取引等利益	7,594	△ 429	8,023	10,508
特定取引利益	32	△ 45	77	115
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	9,775 (10,459)	93 (2,252)	9,682 (8,207)	12,807 (11,134)
経費(除く 臨時処理分) (△)	62,317	5,248	57,069	75,377
コア業務純益	24,396	△ 5,369	29,765	39,866
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△ 5,207	3,759	△ 8,966	△ 9,466
業務純益	40,064	△ 6,875	46,939	60,467
臨時損益	△ 7,862	8,746	△ 16,608	△ 18,422
うち株式等関係損益	△ 1,155	1,978	△ 3,133	△ 2,407
うち不良債権処理額 (△) ②	6,624	△ 4,190	10,814	12,651
経常利益	32,105	1,928	30,177	41,845
特別損益	△ 98	△ 60	△ 38	1,018
うち償却債権取立益 ③	56	20	36	39
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	-	-	-
税引前四半期(当期)純利益	32,007	1,868	30,139	42,864
法人税等合計 (△)	11,928	5,122	6,806	12,497
四半期(当期)純利益	20,078	△ 3,255	23,333	30,366
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	1,360	△ 451	1,811	3,144

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を合算して、取崩超過となっている場合は、2行合算上はそれぞれの勘定に戻した上で合計しております。

4. 法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3) 単体

①山口銀行

- ・ 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比12億50百万円増加して801億42百万円となりました。
- ・ 経常利益はシステム更改に伴い経費が増加したものの、資金利益の増加や与信関係費用の減少等により、前年同期比38億92百万円増加して210億63百万円となり、四半期純利益は前年同期比29億44百万円増加して132億97百万円となりました。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成22年3月期 (参考) (年間)
経常収益	80,142	1,250	78,892	104,758
業務粗利益	62,716	1,938	60,778	80,439
資金利益	51,441	2,879	48,562	64,715
役務取引等利益	5,087	△ 190	5,277	6,879
特定取引利益	32	△ 45	77	115
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	6,154 (6,974)	△ 706 (294)	6,860 (6,680)	8,729 (8,636)
経費(除く臨時処理分)(△)	39,010	5,288	33,722	44,477
コア業務純益	16,732	△ 3,642	20,374	27,324
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	88	192	△ 104	△ 271
業務純益	23,617	△ 3,543	27,160	36,233
臨時損益	△ 2,458	7,377	△ 9,835	△ 10,072
うち株式等関係損益	△ 302	1,581	△ 1,883	△ 1,427
うち不良債権処理額(△) ②	3,062	△ 3,612	6,674	7,009
経常利益	21,063	3,892	17,171	25,960
特別損益	△ 55	△ 37	△ 18	1,085
うち償却債権取立益 ③	5	1	4	4
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	-	-	-
税引前四半期(当期)純利益	21,008	3,855	17,153	27,046
法人税等合計(△)	7,710	911	6,799	10,837
四半期(当期)純利益	13,297	2,944	10,353	16,208
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	3,145	△ 3,420	6,565	6,733

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

②もみじ銀行

- ・ 経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益の減少を主因に前年同期比29億14百万円減少して436億76百万円となりました。
- ・ 経常利益は、国債等債券損益の増加等を主因に前年同期比9億38百万円増加して90億63百万円となりました。
- ・ 四半期純利益は、貸倒引当金戻入益の減少や法人税等の増加により、前年同期比61億99百万円減少して67億80百万円となりました。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成23年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成22年3月期 (参考) (年間)
経常収益	43,676	△ 2,914	46,590	62,081
業務粗利益	34,458	194	34,264	45,939
資金利益	28,330	△ 366	28,696	38,231
役務取引等利益	2,506	△ 240	2,746	3,629
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	3,620 (3,485)	799 (1,959)	2,821 (1,526)	4,078 (2,497)
経費(除く臨時処理分)(△)	23,307	△ 40	23,347	30,899
コア業務純益	7,664	△ 1,726	9,390	12,541
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	—	—	—
業務純益	11,150	233	10,917	15,039
臨時損益	△ 2,086	705	△ 2,791	△ 2,973
うち株式等関係損益	△ 852	398	△ 1,250	△ 980
うち不良債権処理額(△) ②	243	85	158	265
経常利益	9,063	938	8,125	12,065
特別損益	1,935	△ 2,925	4,860	3,752
うち償却債権取立益 ③	51	19	32	34
うち貸倒引当金戻入益 ④	1,977	△ 2,903	4,880	3,818
税引前四半期(当期)純利益	10,999	△ 1,986	12,985	15,817
法人税等合計(△)	4,218	4,212	6	1,660
四半期(当期)純利益	6,780	△ 6,199	12,979	14,157
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,785	2,969	△ 4,754	△ 3,588

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. 法人税等合計＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- ・山口銀行の不良債権額は前年同期末比137億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.37%改善しました。
- ・もみじ銀行の不良債権額は前年同期末比44億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.22%改善しました。

(1) 2行合算【単体】

	(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	649	731	636
危険債権	789	807	793
要管理債権	227	308	221
合 計	1,666	1,847	1,651
総与信に占める開示額の割合	2.94	3.26	2.85

(2) 山口銀行【単体】

	(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	388	468	389
危険債権	577	563	582
要管理債権	170	241	170
合 計	1,137	1,274	1,142
総与信に占める開示額の割合	3.03	3.40	2.94

(3) もみじ銀行【単体】

	(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261	262	247
危険債権	211	244	210
要管理債権	57	67	51
合 計	529	573	509
総与信に占める開示額の割合	2.78	3.00	2.68

(注)1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

平成21年12月末・平成22年12月末の各開示区分の金額は、9月末から12月末までに倒産・不渡り・延滞等の客観的事実並びに信用格付の変動等を反映させた12月末時点における各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 破綻先、実質破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元本もしくは利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は、貸出条件を緩和している債権

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

- ・2行合算の「其他有価証券」の評価差額は、債券の評価差額が減少したことを主因に、前年同期末比62億円減少し、137億円の評価益となりました。

		(単位:億円)				【参考】	(単位:億円)
		平成22年12月末		平成21年12月末		平成22年9月末	
		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
2行合算	其他有価証券	19,738	137	16,405	199	19,686	231
	株式	923	236	933	249	876	195
	債券	16,715	86	13,370	156	16,522	249
	その他	2,099	△ 186	2,101	△ 206	2,288	△ 213
山口銀行	其他有価証券	12,344	223	10,031	278	12,057	292
	株式	816	243	814	253	770	202
	債券	10,243	65	7,926	101	9,801	170
	その他	1,284	△ 85	1,290	△ 76	1,485	△ 80
もみじ銀行	其他有価証券	7,393	△ 86	6,373	△ 79	7,629	△ 60
	株式	106	△ 6	118	△ 4	105	△ 6
	債券	6,471	21	5,444	55	6,720	79
	その他	815	△ 101	810	△ 130	802	△ 132

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

なお、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

合理的に算定された価額は、第三者から提供を受けておりますが、保有している変動利付国債の元本部分と将来の期待クーポンを国債金利で現在価値に割引いて算出されております。なお、将来の期待クーポンは、変動利付国債の商品性を考慮し、イールドカーブの形状、ボラティリティ、利払いのタイミングなどを調整したうえで見積もられております。

2. 満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下のとおりであります。

		(単位:億円)				【参考】	(単位:億円)
		平成22年12月末		平成21年12月末		平成22年9月末	
		帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
2行合算	満期保有目的の債券	31	0	56	0	35	0
山口銀行	満期保有目的の債券	31	0	56	0	35	0
もみじ銀行	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-

4. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金の残高【単体】

- ・2行合算の預金残高は、前年同期末比1,867億円増加して7兆7,163億円となりました。
- ・山口銀行の預金残高は、法人預金を中心に前年同期末比1,492億円増加して5兆853億円となりました。
- ・もみじ銀行の預金残高は、法人預金を中心に前年同期末比375億円増加して2兆6,310億円となりました。

	(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
2行合算	77,163	75,296	80,188
山口銀行	50,853	49,361	53,295
もみじ銀行	26,310	25,935	26,892

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

(2) 個人預り資産の残高【単体】

- ・年金保険は増加傾向にあるものの、投資信託がグループ会社のワイエム証券へ取扱いをシフトさせたことにより、大幅に減少しております。この結果、個人預り資産の残高は、山口銀行が前年同期末比556億円減少して4,551億円、もみじ銀行が前年同期末比140億円減少して3,241億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
2行合算	公共債	2,220	2,376	2,263
	年金保険	3,165	2,834	3,116
	投資信託	2,407	3,277	2,577
	合計	7,793	8,488	7,957
山口銀行	公共債	1,564	1,710	1,603
	年金保険	1,312	1,143	1,273
	投資信託	1,674	2,254	1,803
	合計	4,551	5,107	4,680
もみじ銀行	公共債	656	666	659
	年金保険	1,852	1,691	1,842
	投資信託	732	1,023	774
	合計	3,241	3,381	3,276

(注) 公共債・投資信託は額面ベース、年金保険は販売額の累計ベースであります。

(3) 貸出金の残高【単体】

- ・2行合算の貸出金残高は、前年同期末比47億円増加して5兆5,818億円となりました。
- ・山口銀行の貸出金残高は、法人向け貸出を中心に前年同期末比42億円増加して3兆7,050億円となりました。
- ・もみじ銀行の貸出金残高は、中小企業向け貸出は減少したものの、住宅ローンが引続き増加したことなどから、前年同期末比5億円増加して1兆8,768億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
2行合算	貸出金	55,818	55,771	57,064
	うち個人ローン	10,181	9,854	10,165
	うち住宅ローン	8,555	8,146	8,480
	うちその他ローン	1,626	1,708	1,684
	中小企業等貸出金 (A)	33,644	34,397	34,955
	貸出金残高(国内) (B)	55,626	55,597	56,886
	中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	60.48%	61.86%	61.44%
山口銀行	貸出金	37,050	37,008	38,360
	うち個人ローン	5,595	5,490	5,622
	うち住宅ローン	4,650	4,526	4,646
	うちその他ローン	944	964	975
	中小企業等貸出金 (C)	20,342	20,842	21,573
	貸出金残高(国内) (D)	36,876	36,855	38,202
	中小企業等貸出金比率 (C) / (D)	55.16%	56.55%	56.47%
もみじ銀行	貸出金	18,768	18,763	18,703
	うち個人ローン	4,586	4,364	4,543
	うち住宅ローン	3,904	3,620	3,834
	うちその他ローン	681	744	708
	中小企業等貸出金 (E)	13,302	13,554	13,381
	貸出金残高(国内) (F)	18,750	18,742	18,683
	中小企業等貸出金比率 (E) / (F)	70.94%	72.32%	71.62%

(注) 「中小企業等貸出金」及び「貸出金残高(国内)」には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

5. 自己資本比率

平成22年12月末時点の自己資本比率(当社：第一基準、山口銀行：国際統一基準、もみじ銀行：国内基準)につきましては、現在算定中であり、確定次第開示いたします。